

事務事業チェックシート

事務事業No 48 事業名 鉄道駅等旅客施設のバリアフリー化推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	1	コンパクトシティの実現
施策	2	公共交通体系の充実
取組方針	2	利便性の向上

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令	同卸荷、降着台等の移動等の円滑化の促進に関する法律	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	交通政策課	堀内 達也 (435-1016)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		交通政策費	
	大・小事業		交通政策事業	
事項	鉄道駅等旅客施設のバリアフリー化推進事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	鉄道駅におけるバリアフリー化設備の整備を行い、鉄道の利用促進を図る。	事業者が行う鉄道駅のバリアフリー化事業に対し、国、県とともに補助を行う。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		事業者へ働きかけ JR和歌山駅バリアフリー化については、国の交付決定が遅れたため、事業日数が不足し、平成27年度に繰越した。	事業者へ働きかけ JR和歌山駅バリアフリー化	事業者へ働きかけ	事業者へ働きかけ	事業者へ働きかけ 紀三井寺駅、宮前駅のバリアフリー化に向けた事業者との協議

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	15,000	0	15,000	10,918	0	0	0		0	
伸び率 (%)	-	-	0.0%	-	▲100.0%	▲100.0%	-	-	-	-
人件費	正規職員	1,980	3,215	3,215	3,355	2,876	2,952	2,974	2,974	
	正規職員以外									
小計	1,980	3,215	3,215	3,355	2,876	2,952	2,974	2,974		
国庫支出金										
県支出金	7,500	0	7,500	5,459						
市債										
その他										
一般財源 (税等)	7,500	0	7,500	5,459	0	0	0		0	
所要人数 (人)	正規職員	0.26	0.43	0.43	0.44	0.38	0.37	0.37	0.37	
	正規職員以外									
主な予算内訳										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
補助実施駅	駅	目標値	1	1	0	0	0
		実績値	0	1	0		
		達成度 (%)	0.0%	100.0%	0.0%		
バリアフリー化駅数 (利用者数3,000人/日以上の駅)	駅	目標値	1	1	0	0	0
		実績値	0	1	0		
		達成度 (%)	0.0%	100.0%	0.0%		
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	公共交通を利用するあらゆる人が、快適に利便よく利用できる環境を整備する必要があり、エレベータ・スロープの設置等の整備に対し、支援を行うことでバリアフリー化の推進につながり、快適な移動環境を提供することができる。
見直し・改善内容	JR紀三井寺駅のバリアフリー化について、早期に整備を行うよう事業者に働きかけた。